

水質汚濁防止法に基づく特定施設

No	業 種 及 び 特 定 施 設	有害 乗せ
1	鉱業又は水洗炭業 イ 選 鉱 施 設 ロ 選 炭 施 設 ハ 坑水中和沈でん施設 ニ 掘削用の泥水分離施設 (S46. 6. 24)	○
1の2	畜産農業又はサービス業の用に供する施設 イ 豚房施設 (豚房の総面積が 50 m ² 未満の事業場に係るものを除く。) ロ 牛房施設 (牛房の総面積が 200 m ² 未満の事業場に係るものを除く。) ハ 馬房施設 (馬房の総面積が 500 m ² 未満の事業場に係るものを除く。) (S47. 10. 1)	
2	畜産食料品製造業 イ 原料処理施設 ロ 洗浄施設 (洗びん施設を含む。) ハ 湯 煮 施 設	
3	水産食料品製造業 イ 水産動物原料処理施設 ロ 洗 浄 施 設 ハ 脱 水 施 設 ニ ろ 過 施 設 ホ 湯 煮 施 設	
4	野菜又は果実を原料とする保存食料品製造業 イ 原料処理施設 ロ 洗 浄 施 設 ハ 圧 搾 施 設 ニ 湯 煮 施 設	
5	みそ、しょう油、食用アミノ酸、グルタミン酸ソーダ、ソース又は食酢の製造業 イ 原料処理施設 ロ 洗 浄 施 設 ハ 湯 煮 施 設 ニ 濃 縮 施 設 ホ 精 製 施 設 ヘ ろ 過 施 設	
6	小麦粉製造業の用に供する洗浄施設	
7	砂糖製造業 イ 原料処理施設 ロ 洗浄施設 (流送施設を含む。) ハ ろ 過 施 設 ニ 分 離 施 設 ホ 精 製 施 設	
8	パン若しくは菓子の製造業又は製あん業の用に供する粗製あんの沈でんそう	
9	米菓製造業又はこうじ製造業の用に供する洗米機	
10	飲料製造業 イ 原料処理施設 ロ 洗浄施設 (洗びん施設を含む。) ハ 搾 汁 施 設 ニ ろ 過 施 設 ホ 湯 煮 施 設 ヘ 蒸 留 施 設	
11	動物系飼料又は有機質肥料の製造業 イ 原料処理施設 ロ 洗 浄 施 設 ハ 圧 搾 施 設 ニ 真空濃縮施設 ホ 水洗式脱臭施設	
12	動植物油脂製造業 イ 原料処理施設 ロ 洗 浄 施 設 ハ 圧 搾 施 設 ニ 分 離 施 設	

No	業 種 及 び 特 定 施 設	有害 上乗せ
13	イースト製造業 イ 原料処理施設 ロ 洗 浄 施 設 ハ 分 離 施 設	
14	でん粉又は化工でん粉の製造業 イ 原料浸せき施設 ロ 洗浄施設（流送施設を含む。） ハ 分 離 施 設 ニ 渋だめ及びこれに類する施設	
15	ぶどう糖又は水あめの製造業 イ 原料処理施設 ロ ろ 過 施 設 ハ 精 製 施 設	
16	麺類製造業の用に供する湯煮施設	
17	豆腐又は煮豆の製造業の用に供する湯煮施設（納豆製造は該当しない）	
18	インスタントコーヒー製造業の用に供する抽出施設	
18の2	冷凍調理食品製造業 イ 原料処理施設 ロ 湯 煮 施 設 ハ 洗 浄 施 設 <div style="text-align: right;">(S57. 1. 1)</div>	
18の3	たばこ製造業 イ 水洗式脱臭施設 ロ 洗 浄 施 設 <div style="text-align: right;">(S57. 1. 1)</div>	
19	紡績業又は繊維製品の製造業若しくは加工業 イ まゆ湯煮施設 ロ 副蚕処理施設 ハ 原料浸せき施設 ニ 精練機及び精練そう ホ シルケット機 ヘ 漂白機及び漂白そう ト 染 色 施 設 チ 薬液浸透施設 リ のり抜き施設 <div style="text-align: right;">(S49. 12. 1)</div>	○
20	洗毛業 イ 洗 毛 施 設 ロ 洗 化 炭 施 設	○
21	化学繊維製造業 イ 湿式紡糸施設 ロ リンター又は未精練繊維の薬液処理施設 ハ 原料回収施設	○
21の2	一般製材業又は木材チップ製造業の用に供する湿式バーカー <div style="text-align: right;">(S57. 1. 1)</div>	
21の3	合板製造業の用に供する接着機洗浄施設 <div style="text-align: right;">(S57. 1. 1)</div>	○
21の4	パーティクルボード製造業 イ 湿式バーカー ロ 接着機洗浄施設	○
22	木材薬品処理業 イ 湿式バーカー ロ 薬液浸透施設	○
23	パルプ、紙又は紙加工品の製造業 イ 原料浸せき施設 ロ 湿式バーカー ハ 碎 木 機 ニ 蒸 解 施 設 ホ 蒸解廃液濃縮施設 ヘ チップ洗浄施設及びパルプ洗浄施設 ト 漂 白 施 設 チ 抄紙施設（抄造施設を含む。） リ セロハン製膜施設 ヌ 湿式繊維板成型施設 ル 廃ガス洗浄施設	○

№	業 種 及 び 特 定 施 設	有害 上乘せ
23 の 2	新聞業、出版業、印刷業又は製版業 イ 自動式フィルム現像洗浄施設 ロ 自動式感光膜付印刷版現像洗浄施設 (S57. 1. 1)	○
24	化学肥料製造業 イ ろ 過 施 設 ロ 分 離 施 設 ハ 水洗式破碎施設 ニ 塵ガス洗浄施設 ホ 湿式集じん施設	○
25	水銀電解法によるか性ソーダ又はか性カリの製造業 イ 塩水精製施設 ロ 電 解 施 設	○
26	無機顔料製造業 イ 洗 浄 施 設 ロ ろ 過 施 設 ハ カドミウム系無機顔料製造施設のうち、遠心分離機 ニ 群青製造施設のうち、水洗式分別施設 ホ 塵ガス洗浄施設	○
27	前 2 号に掲げる事業以外の無機化学工業製品製造業 イ ろ 過 施 設 ロ 遠 心 分 離 機 ハ 硫酸製造施設のうち、亜硫酸ガス冷却洗浄施設 ニ 活性炭又は二硫化炭素の製造施設のうち、洗浄施設 ホ 無水けい酸製造施設のうち、塩酸回収施設 へ 青酸製造施設のうち、反応施設 ト よう素製造施設のうち、吸着施設及び沈でん施設 チ 海水マグネシア製造施設のうち、沈でん施設 リ バリウム化合物製造施設のうち、水洗式分別施設 ヌ 塵ガス洗浄施設 ル 湿式集じん施設	○
28	カーバイト法アセチレン誘導品製造業 イ 湿式アセチレンガス発生施設 ロ 酢酸エステル製造施設のうち、洗浄施設及び蒸留施設 ハ ポリビニールアルコール製造施設のうち、メチルアルコール蒸留施設 ニ アクリル酸エステル製造施設のうち、蒸留施設 ホ 塩化ビニールモノマー洗浄施設 へ クロロプレンモノマー洗浄施設	○
29	コールタール製品製造業 イ ベンゼン類硫酸洗浄施設 ロ 静 置 分 離 器 ハ タール酸ソーダ硫酸分解施設	○
30	発酵工業（第 5 号、第 10 号及び第 13 号に掲げる事業を除く。） イ 原料処理施設 ロ 蒸 留 施 設 ハ 遠 心 分 離 機 ニ ろ 過 施 設	
31	メタン誘導品製造業 イ メチルアルコール又は四塩化炭素の製造施設のうち、蒸留施設 ロ ホルムアルデヒド製造施設のうち、精製施設 ハ フロンガス製造施設のうち、洗浄施設及びろ過施設	○
32	有機顔料又は合成染料の製造業 イ ろ 過 施 設 ロ 顔料又は染色レーキの製造施設のうち、水洗施設 ハ 遠 心 分 離 機 ニ 塵ガス洗浄施設	○

№	業 種 及 び 特 定 施 設	有害 上乘せ
33	合成樹脂製造業 イ 縮合反応施設 ロ 水洗施設 ハ 遠心分離機 ニ 静置分離器 ホ 弗素樹脂製造施設のうち、ガス冷却洗浄施設及び蒸留施設 ヘ ポリプロピレン製造施設のうち、溶剤蒸留施設 ト 中圧法又は低圧法によるポリエチレン製造施設のうち、溶剤回収施設 チ ポリブテンの酸又はアルカリによる処理施設 リ 廃ガス洗浄施設 ヌ 湿式集じん施設	○
34	合成ゴム製造業 イ ろ過施設 ロ 脱水施設 ハ 水洗施設 ニ ラテックス濃縮施設 ホ スチレン・ブタジエンゴム、ニトリル・ブタジエンゴム又はポリブタジエンゴムの製造施設のうち、静置分離器	○
35	有機ゴム薬品製造業 イ 蒸留施設 ロ 分離施設 ハ 廃ガス洗浄施設	○
36	合成洗剤製造業 イ 廃酸分離施設 ロ 廃ガス洗浄施設 ハ 湿式集じん施設	○
37	前6号に掲げる事業以外の石油化学工業（石油又は石油副生ガス中に含まれる炭化水素の分解、分離その他の化学的処理により製造される炭化水素又は炭化水素誘導品の製造業をいい、第51号に掲げる事業を除く。） イ 洗浄施設 ロ 分離施設 ハ ろ過施設 ニ アクリロニトリル製造施設のうち、急冷施設及び蒸留施設 ホ アセトアルデヒド、アセトン、カプロラクタム、テレフタル酸又はトリレンジアミンの製造施設のうち、蒸留施設 ヘ アルキルベンゼン製造施設のうち、酸又はアルカリによる処理施設 ト イソプロピルアルコール製造施設のうち、蒸留施設及び硫酸濃縮施設 チ エチレンオキシド又はエチレングリコールの製造施設のうち、蒸留施設及び濃縮施設 リ 2-エチルヘキシルアルコール又はイソブチルアルコール製造施設のうち、縮合反応施設及び蒸留施設 ヌ シクロヘキサノン製造施設のうち、酸又はアルカリによる処理施設 ル トリレンジイソシアネート又は無水フタル酸製造施設のうち、ガス冷却洗浄施設 オ ノルマルパラフィン製造施設のうち、酸又はアルカリによる処理施設及びメチルアルコール蒸留施設 ワ プロピレンオキシド又はプロピレングリコールのけん化器 カ メチルエチルケトン製造施設のうち、水蒸気凝縮施設 ヨ メチルメタアクリレートモノマー製造施設のうち、反応施設及びメチルアルコール回収施設 タ 廃ガス洗浄施設	○
38	石けん製造業 イ 原料精製施設 ロ 塩析施設	
38の2	界面活性剤製造業の用に供する反応施設（1,4-ジオキサンが発生するものに限り、洗浄装置を有しないものを除く。） (H24. 5. 25)	
39	硬化油製造業 イ 脱酸施設 ロ 脱臭施設	
40	脂肪酸製造業の用に供する蒸留施設	
41	香料製造業 イ 洗浄施設 ロ 抽出施設	○

№	業 種 及 び 特 定 施 設	有害 上乘せ
42	ゼラチン又はにかわの製造業 イ 原料処理施設 ロ 石灰づけ施設 ハ 洗 浄 施 設	
43	写真感光材料製造業の用に供する感光剤洗浄施設	○
44	天然樹脂製品製造業 イ 原料処理施設 ロ 脱 水 施 設	○
45	木材化学工業の用に供するフルフラール蒸留施設	
46	第 28 号から前号までに掲げる事業以外の有機化学工業製品製造業 イ 水 洗 施 設 ロ ろ 過 施 設 ハ ヒドラジン製造施設のうち、濃縮施設 ニ 廃ガス洗浄施設	○
47	医薬品製造業 イ 動物原料処理施設 ロ ろ 過 施 設 ハ 分 離 施 設 ニ 混合施設(第 2 条各号に掲げる物質を含有する物を混合するものに限る。以下同じ) ホ 廃ガス洗浄施設	○
48	火薬製造業の用に供する洗浄施設	○
49	農薬製造業の用に供する混合施設	○
50	第 2 条各号に掲げる物質を含有する試薬の製造業の用に供する試薬製造施設	○
51	石油精製業(潤滑油再生業を含む。) イ 脱 塩 施 設 ロ 原油常圧蒸りゅう施設 ハ 脱 硫 施 設 ニ 揮発油、灯油又は軽油の洗浄施設 ホ 潤滑油洗浄施設	○
51 の 2	自動車用タイヤ若しくは自動車用チューブの製造業、ゴムホース製造業、工業用ゴム製品製造業(防振ゴム製造業を除く。)、更生タイヤ製造業又はゴム板製造業の用に供する直接加硫施設 (S57. 1. 1)	○
51 の 3	医療用若しくは衛生用のゴム製品製造業、ゴム手袋製造業、糸ゴム製造業又はゴムバンド製造業の用に供するラテックス成形型洗浄施設 (S57. 1. 1)	○
52	皮革製造業 イ 洗 浄 施 設 ロ 石灰づけ施設 ハ タンニンづけ施設 ニ クロム浴施設 ホ 染 色 施 設	○
53	ガラス又はガラス製品の製造業 イ 研 磨 洗 浄 施 設 ロ 廃ガス洗浄施設	○
54	セメント製品製造業 イ 抄 造 施 設 ロ 成 型 機 ハ 水養生施設(蒸気養生施設を含む。)	○
55	生コンクリート製造業の用に供するバッチャープラント	○
56	有機質砂かべ材製造業の用に供する混合施設	○
57	人造黒鉛電極製造業の用に供する成型施設	○
58	窯業原料(うわ薬原料を含む。)の精製業 イ 水洗式破碎施設 ロ 水洗式分別施設 ハ 酸 処 理 施 設 ニ 脱 水 施 設	○
59	碎石業 イ 水洗式破碎施設 ロ 水洗式分別施設	
60	砂利採取業の用に供する水洗式分別施設	

No	業 種 及 び 特 定 施 設	有害 上乘せ
61	鉄鋼業 イ タール及びガス液分離施設 ロ ガス冷却洗浄施設 ハ 圧 延 施 設 ニ 焼 入 れ 施 設 ホ 湿式集じん施設	○
62	非鉄金属製造業 イ 還 元 そ う ロ 電解施設（熔融塩電解施設を除く。） ハ 焼 入 れ 施 設 ニ 水 銀 精 製 施 設 ホ 廃ガス洗浄施設 ヘ 湿式集じん施設	○
63	金属製品製造業又は機械器具製造業（武器製造業を含む。） イ 焼 入 れ 施 設 ロ 電解式洗浄施設 ハ カドミウム電極又は鉛電極の化成施設 ニ 水 銀 精 製 施 設 ホ 廃ガス洗浄施設	○
63 の 2	空きびん卸売業の用に供する自動式洗びん施設 (S57. 1. 1)	○
63 の 3	石炭を燃料とする火力発電施設のうち、廃ガス洗浄施設 (H13. 7. 1)	
64	ガス供給業又はコークス製造業 イ タール及びガス液分離施設 ロ ガス冷却洗浄施設（脱硫化水素施設を含む。）	○
64 の 2	水道施設（水道法（昭和 32 年法律第 177 号）第 3 条第 8 項に規定するものをいう。）、工業用水道施設（工業用水道事業法（昭和 33 年法律第 84 号）第 2 条第 6 項に規定するものをいう。）又は自家用工業用水道（同法第 21 条第 1 項に規定するものをいう。）の施設のうち、浄水施設（これらの浄水能力が 1 日当たり 1 万立方メートル未満の事業場に係るものを除く。） イ 沈 で ん 施 設 ロ ろ 過 施 設 (S51. 6. 1)	
65	酸又はアルカリによる表面処理施設	○
66	電気めっき施設	○
66 の 2	エチレンオキサイド又は 1,4-ジオキサンの混合施設（前各号に該当するものを除く。） (H24. 5. 25)	
66 の 3	旅館業（旅館業法（昭和 23 年法律第 138 号）第 2 条第 1 項に規定するもの（下宿営業を除く。）をいう。） イ ちゅう房施設 ロ 洗 濯 施 設 ハ 入 浴 施 設 (S49. 12. 1)	
66 の 4	共同調理場（学校給食法（昭和 29 年法律第 160 号）第 5 条の 2 に規定する施設をいう。以下同じ。）に設置されるちゅう房施設（業務の用に供する部分の総床面積（以下単に「総床面積」という。）が 500 m ² 未満の事業場に係るものを除く。） (S63. 10. 1)	
66 の 5	弁当仕出屋又は弁当製造業の用に供するちゅう房施設（総床面積が 360 m ² 未満の事業場に係るものを除く。） (S63. 10. 1)	
66 の 6	飲食店（次号及び第 66 号の 7 に掲げるものを除く。）に設置されるちゅう房施設（総床面積が 420 m ² 未満の事業場に係るものを除く。） (S63. 10. 1)	
66 の 7	そば店、うどん店、すし店のほか、喫茶店その他の通常主食と認められる食事を提供しない飲食店（次号に掲げるものを除く。）に設置されるちゅう房施設（総床面積が 630 m ² 未満の事業場に係るものを除く。） (S63. 10. 1)	
66 の 8	料亭、バー、キャバレー、ナイトクラブその他これらに類する飲食店で設備を設けて客の接待をし、又は客にダンスをさせるものに設置されるちゅう房施設（総床面積が 1,500 m ² 未満の事業場に係るものを除く。） (S63. 10. 1)	
67	洗濯業の用に供する洗浄施設（コインランドリーは含まない）	○
68	写真現像業の用に供する自動式フィルム現像洗浄施設	○
68 の 2	病院（医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 1 条の 5 第 1 項に規定するものをいう。以下同じ。）（病床数が 300 床未満のものを除く。） イ ちゅう房施設 ロ 洗 淨 施 設 ハ 入 浴 施 設 (S54. 5. 10)	○
69	と畜業又は死亡獣畜取扱業の用に供する解体施設	

No	業 種 及 び 特 定 施 設	有害 上乗せ
69 の 2	中央卸売市場（卸売市場法（昭和 46 年法律第 35 号）第 2 条第 3 項に規定するものをいう。）に設置される施設（水産物に係るものに限る。） イ 卸 売 場 ロ 仲 卸 売 場 (S51. 6. 1)	
69 の 3	地方卸売市場（卸売市場法第 2 条第 4 項に規定するもの（卸売市場法施行令（昭和 46 年政令第 221 号）第 2 条第 2 号に規定するものを除く。）をいう。）に設置される施設であつて、次に掲げるもの（水産物に係るもの限り、これらの総面積が 1,000 m ² 未満の事業場に係るものを除く。） イ 卸 売 場 ロ 仲 卸 売 場 (S57. 7. 1)	○
70	廃油処理施設（海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律（昭和 45 年法律第 136 号）第 3 条第 14 号に規定するものをいう。）	○
70 の 2	自動車分解整備事業（道路運送車両法（昭和 26 年法律第 185 号）第 77 条に規定するものをいう。以下同じ。）の用に供する洗車施設（室内作業場の総面積が 800 m ² 未満の事業場に係るもの及び次号に掲げるものを除く。） (S57. 1. 1)	○
71	自動式車両洗淨施設	
71 の 2	科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場で環境省令で定めるものに設置されるそれらの業務の用に供する施設 イ 洗 淨 施 設 ロ 焼 入 れ 施 設 (総理府令で定める事業場) 1 国又は地方公共団体の試験研究機関（人文科学のみに係るものを除く。） 2 大学及びその附属試験研究機関（人文科学のみに係るものを除く。） 3 学術研究（人文科学のみに係るものを除く。）又は製品の製造若しくは技術の改良、考案若しくは発明に係る試験研究を行う研究所（前 2 号に該当するものを除く。） 4 農業、水産又は工業に関する学科を含む専門教育を行う高等学校、高等専門学校、専修学校、各種学校、職員訓練施設又は職業訓練施設 5 保 健 所 6 検 疫 所 7 動物検疫所 8 植物防疫所 9 家畜保健衛生所 10 検査業に属する事業場 11 商品検査業に属する事業場 12 臨床検査業に属する事業場 13 犯罪鑑識施設 (S49. 12. 1)	○
71 の 3	一般廃棄物処理施設（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）第 8 条第 1 項に規定するものをいう。）である焼却施設（処理能力が 1 日 5 トン未満のものを除く。） (S54. 5. 10)	○
71 の 4	産業廃棄物処理施設（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条第 1 項に規定するものをいう。）のうち、次に掲げるもの イ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和 46 年政令第 300 号）第 7 条第 1 号、第 3 号から第 6 号まで、第 8 号又は第 11 号に掲げる施設であつて、国若しくは地方公共団体又は産業廃棄物処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 2 条第 4 項に規定する産業廃棄物の処理を業として行うもの（同法第 14 条第 4 項ただし書の規定により同項本文の許可を受けることを要しない者及び同法第 14 条の 4 第 4 項のただし書の規定により同項本文の許可を受けることを要しない者を除く。）をいう。）が設置するもの。 ロ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 7 条第 12 号から第 13 号までに掲げる施設 (H10. 6. 17)	○
71 の 5	トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン又はジクロロメタンによる洗淨施設（前各号に該当するものは除く。）（コインランドリーを含む） (H3. 10. 1、H12. 3. 1)	○
71 の 6	トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン又はジクロロメタンの蒸留施設（前各号に該当するものは除く。） (H3. 10. 1、H12. 3. 1)	○
72	し尿処理施設（建築基準法施行令（昭和 25 年政令第 338 号）第 32 条第 1 項の表に規定する算定方法により算定した処理対象人員が 500 人以下のし尿浄化そうを除く。）	
73	下水道終末処理施設	
74	特定事業場から排出される水（公共用水域に排出されるものを除く。）の処理施設（前 2 号に掲げるものを除く。）	○

備考 1 有害物質を製造し、使用し、又は処理する特定施設を有害物質使用特定施設という。

備考 2 () 内の年月日は、特定施設となった日をいい、() 内のない特定施設は、すべて (S46. 6. 24)。

備考 3 有害上乗せ：水質汚濁防止法第 3 条第項の規定に基づき排水基準を定める条例の有害物質に係る上乗せ。